

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち
【個別目標Ⅰ】 支援が必要な人たちを把握し、適切な支援につなげます
《主な取り組み》

- ①各種訪問相談を実施し、アウトリーチの強化に努めます。
- ②見守りのネットワークを充実させ、支援を必要とする人を見逃さないよう努めます。
- ③誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう各種自立支援策を推進します。
- ④生活困窮者自立支援法に基づく各種支援について、関係機関と連携を図りながら進めます。

【達成度】
◎・・・達成
○・・・目標値に向けて50%以上到達
△・・・目標値に向けて上昇
×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・成果が得られた
△・・・あまり成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	すくすく子育て課	99.6%	96.9%	100%	97%	○	◎
②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）	人生100年推進課	19事業所	25事業所	28事業所	89%	○	○
④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数	生活援護課	201件	685件	300件	228%	◎	○

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①乳児家庭全戸訪問事業による訪問率
新型コロナウイルス感染症拡大により訪問に難色を示す家庭がみられましたが、訪問率は回復しました。乳児の入院や転入時期等により最終目標値を達成していませんが、適切な時期に訪問し、母子の養育状況について全数確認しています。
②「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数（累計）
令和6年度も新たな事業所と協定締結に向けた動きがあるなど、今後も締結数が増えていく見込みですが、既に協定を締結している事業者の同業他社に声かけするなど、更に締結事業者を拡大していきます。
④生活困窮者自立支援事業の相談受付件数（延べ）
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度には住居確保給付金の相談や申請件数が急増しましたが、応援職員を延べ7人追加配置し、申請や審査等に迅速に対応しました。その他の相談は同程度の件数で推移しており、引き続き丁寧な相談支援を実施してまいります。

▼総括（市の考え）

・個別目標Ⅰについては、３つの成果を計る主な指標のうち、目標達成したものがⅠつ、目標値に向けて50%以上到達したものは2つと高い到達度を示しており、事業所管課においても「成果が得られた」と評価していることから、指標の達成状況としては非常に良い状況です。

・乳児家庭全戸訪問事業による訪問率については、母子の養育状況を全て確認しているため、実質的には全戸訪問を達成しており、アウトリーチの強化が確実に図られています。

・「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数については、計画策定時と比較し着実に増加していることから、見守りのネットワークの充実が図られています。今後も、協定先の拡大の必要があります。

・生活困窮者自立支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、想定を超える多くの相談が寄せられたものの、相談体制を強化し、迅速かつ適切に支援を行うことができました。現在、燃料費や食糧費の高騰が続いており、今後も生活に困窮する世帯が増加していくと考えられるため、こうした世帯に対し、生活全般に関する相談や就労に向けた支援などを引き続き進めていく必要があります。

▼社会福祉審議会意見

「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数を増やしていただきたい。また、生活困窮者自立支援事業の対応で得られたことを今後の施策に活かしていただきたい。

第5期大和市地域福祉計画施策シート

基本目標１ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標２】 相談体制を整え情報提供を充実します。

＜主な取り組み＞

- ①地域住民に身近な圏域での相談や電話による相談など、利用しやすい体制を整えます。
- ②専門的な相談から総合的な相談までできる質の高い相談体制を整えます。
- ③福祉に関する情報を広く地域住民に届けます。

【達成度】
◎・・・達成
○・・・目標値に向けて50%以上到達
△・・・目標値に向けて上昇
×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・成果が得られた
△・・・あまり成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①やまと24時間健康相談における入電件数	健康づくり推進課	18,068件	22,941件	18,500件	124%	◎	○
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数	ほいく課	699件	522件	1,375件	38%	×	△
②ひとり親家庭等からの相談件数	こども総務課	1,524件	3,201件	2,400件	133%	◎	○
③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架個所数	福祉総務課	95箇所	130箇所	110箇所	118%	◎	○

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R2年度	実績値 R6年度
①なんでも・そうだん・やまと相談件数（延べ）	障がい福祉課	11,172件	11,956件
②終活支援に関する相談件数	人生100年推進課	161件	353件

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①やまと24時間健康相談における入電件数
相談体制を見直したこと等により、入電件数は増加し目標値を達成、その後も増加傾向となっています。引き続き、市民が安心して相談できるよう委託業者と連携して体制整備に努めます。
②屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数
面談による相談需要が多いことから相談方法に問題はないものと認識していますが、さらなる相談件数増に向けては、非対面による相談なども積極的に取り入れるよう、指定管理者には促しています。また、保育士が利用者とふれあう時間を多くもつことで、相談できる環境を整えるとともに、相談事業の周知を図っています。
②ひとり親家庭等からの相談件数
相談件数が増加しており、特に資格取得等に関する相談が増加しています。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート(案)

③子育てサロン案内「ほっとする空間」の配架個所数

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため子育てサロンを休止したことに伴い、「ほっとする空間」についても令和2年度から4年度まで発行することはできませんでしたが、代替としてチラシを作成し子育て世帯と主任児童委員のつながりが途切れないよう取り組みました。令和5年度からは子育てサロンを再開したため、ほっとする空間についてもコロナ禍前と同様に配架し、啓発に取り組みます。

▼総括（市の考え）

- ・個別目標2については、4つの成果を計る主な指標のうち、目標達成したものが3つと、高い到達度を示しています。
- ・「屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数」については、計画策定時より減少していますが、市全体で相談体制が充実し、各施設における相談件数が分散されていることが主な要因と捉えています。
- ・健康や福祉に関する相談件数は概ね増加傾向にあり、相談窓口の周知が進んでいることが伺えます。一方で、相談件数が伸び悩んでいるものもあるため、相談方法の多様化や福祉情報の効果的な提供に努める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

相談者を支援機関に繋げた件数による評価に移行することを検討されたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標3】 包括的な支援体制を整えます

《主な取り組み》

- ①支援を必要とする人やその家族の状況を把握しながら切れ目のない適切なサービスを提供します。
- ②分野横断的な課題等にも対応ができるよう、関係機関等との連絡会議を開催し、情報共有・連携の強化を図ります。

【達成度】
◎・・・達成
○・・・目標値に向けて50%以上到達
△・・・目標値に向けて上昇
×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・成果が得られた
△・・・あまり成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①個別支援会議の開催回数	すくすく子育て課	114回	253回	120回	211%	◎	◎
①市指定事業所の運営指導件数割合	介護保険課	33.3%	33.9%	33.3%	102%	◎	○
②地域ケア会議の開催回数	人生100年推進課	70回	54回	72回	75%	○	○
②ケアマネジャーへの支援件数	人生100年推進課	2,479件	2,317件	3,564件	65%	○	○

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R2年度	実績値 R6年度
①相談受付件数（こもりびと支援事業）	福祉総務課	539件	719件

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①個別支援会議の開催回数
支援の必要なこどもと家庭に対し、個別支援会議を積極的に活用して関係機関と密に情報共有及び連携の強化を図ったことで、効果的な支援につながり、結果として、個別支援会議の開催回数が目標値を上回ったと考えます。
①市指定事業所の運営指導件数割合
各年度において3分の1の事業所へ運営指導することを目標としています。新型コロナウイルス感染症拡大により運営指導を実施できない時期がありましたが、徐々に実施事業所を増やし、令和6年度は目標値を上回るに至りました。現地を確認することで、利用者によっては事故につながりかねない刃物・薬剤の保管状況等、書類上では市が把握できない内容の気付きにもつながっています。
②地域ケア会議の開催回数
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、徐々に開催回数を伸ばしてきましたが、令和4年度をピークに微減して現在に至っています。個別ケースや地域課題について検討する場として定着し、必要に応じて開催されることから、内容は充実しているものと捉えています。
②ケアマネジャーへの支援件数
支援件数の増減については、複合的な課題の増加など様々な要因が考えられますが、令和元年度より支援件数が増加し、令和4年度をピークに減少していることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が要因の1つと考えられます。

▼総括（市の考え）

- ・個別目標３については、４つの成果を計る主な指標のうち、目標達成したものが２つ、目標値に向けて50％以上到達したものは２つと、総じて良好な指標の達成状況であったと捉えています。
- ・個別支援会議の開催回数が大幅に増加していることや、地域ケア会議が個別ケースや地域課題について検討する場として地域に定着したこと等から、関係機関等との連携強化が進んだものと考えます。
- ・分野を超えた包括的な支援体制を充実させるため、令和６年４月、福祉総務課内に「包括支援係」を設置しました。包括支援係が所管する「こもりびと支援事業」の相談受付件数が大幅に増加していることから、複合的な福祉課題を抱える市民に対する支援ニーズは今後も高まることが考えられるため、包括的支援体制の一層の充実を図る必要があります。

▼社会福祉審議会意見

質の高い支援を提供できるケアマネジャーの育成に向けて支援体制を強化されたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標Ⅰ 一人ひとりに支援が行き届き、誰もが自分らしく安心して暮らせるまち

【個別目標4】 権利擁護の仕組みづくりを推進します

《主な取り組み》

- ①相談支援の強化や問題を早期に共有できるネットワークづくりを進め、高齢者、障がい者、子ども等への虐待防止に取り組みます。
- ②法人後見や市民後見人等の仕組みづくりや市長申立等の利用補助を行うとともに、成年後見制度利用促進基本方針に沿って、成年後見制度の普及促進を図ります。
- ③権利擁護の意識を高めるため、普及啓発に努めます。

【達成度】

- ◎・・・達成
- ・・・目標値に向けて50%以上到達
- △・・・目標値に向けて上昇
- ×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】

- ◎・・・特に大きな成果が得られた
- ・・・成果が得られた
- △・・・あまり成果はなかった
- ×・・・成果がなかった
- ・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
②市民後見人バンク登録者数 (累計)	福祉総務課		10人	10人	100%	◎	◎
③成年後見制度講演会受講者数	人生100年推進課	61人	30人	100人	30%	×	△

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R1年度	実績値 R6年度
②市長申立件数	人生100年推進課	7件	11件

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

②市民後見人バンク登録者数（累計）
計画期間中に第1期・第2期市民後見人養成講座を実施した結果、10名が市民後見人バンクに登録し、そのうち8名が市民後見人に選任されました。また、令和6年4月に成年後見支援センターを設置したことにより、市民後見人の活動支援に対する体制が強化されたことに加え、成年後見制度に関する相談や周知・啓発に一括的に取り組むことで、市民の制度に対する理解を深めるとともに、相談しやすい環境を整えることができました。
③成年後見制度講演会受講者数
新型コロナウイルス感染症拡大により講演会が中止となったことや、その後も少人数でのセミナーとしたりしたため、講演会形式に戻した6年度も数的な実績は伸びませんでした。参加者からは概ね高評価をいただいております。内容は充実しているものと捉えています。

▼総括（市の考え）

・個別目標４については、２つの成果を計る主な指標のうち、目標達成したものが１つ、減少したものが１つと、指標の達成状況としては課題が残りますが、実績が減少した「成年後見制度講演会」については、内容の充実等が図られており、受講後のアンケートでもよく理解できたと良好な評価を得られていることから、個別目標の達成に向けて着実に取り組みは進んだものと捉えています。

・大和市成年後見支援センターには、開設初年度から延べ６４３件の相談が寄せられており、制度利用を検討する人のアクセス向上が図られたものと考えます。認知症高齢者や精神障がい者等の増加が今後も見込まれることから、権利擁護に関する取り組みを引き続き進める必要があります。

▼社会福祉審議会意見

社会福祉協議会以外の法人後見機関の増加を図られたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標5】 福祉への理解と関心を高めます

《主な取り組み》

- ①福祉課題に関する講演会やキャンペーン等を実施し、広く福祉を啓発します。
- ②福祉の心が培われるよう、学校等と連携し、体験や交流を通じた福祉教育の推進に取り組みます。
- ③社会福祉法人による地域間交流の促進等の取り組みを支援します。

【達成度】
◎・・・達成
○・・・目標値に向けて50%以上到達
△・・・目標値に向けて上昇
×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・成果が得られた
△・・・あまり成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標 値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①自殺対策講演会受講者数	障がい福祉課	67人	142人	80人	178%	◎	◎
②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができたと回答した学校の割合	福祉総務課		100%	90%	100%	◎	◎

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R1年度	実績値 R6年度
①認知症講演会参加人数	人生100年推進課	686人	806人

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①自殺対策講演会受講者数
令和元年度及び4年度から6年度までに実施した講演会でのアンケート結果では、ゲートキーパー養成講座の受講の検討や、自殺防止対策への取り組みに対する関心が高まったといった良好な評価を得ていることから、受講者にとって満足度の高い講演内容であったと捉えています。自殺者数は社会情勢に影響を受けることがあるため、社会的な課題等を講演内容に反映し実施していく必要があります。
②車いすバスケットボール体験講座実施により、生徒の福祉への理解と関心を高めることができたと回答した学校の割合
令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し中止としましたが、その他の年度については必要な対策をとりながら講座を実施し、学校から高い評価を得ることができたことから、生徒が福祉に対して理解を深め、関心をもつきっかけとなったと捉えています。

▼総括（市の考え）

- ・個別目標5については、2つの成果を計る主な指標すべてが目標達成しており、事業所管課においても「成果が得られた」と評価していることから、指標の達成状況としては非常に良い状況です。
- ・自殺対策講演会、車いすバスケットボール体験講座ともに受講者等からの評価は良好であり、講座の内容の充実が図られ、市民の福祉に対する理解と関心を高めることができたものと捉えています。
- ・市民の福祉への理解と関心を更に高めるために、講演会や講座については、興味を引くテーマ設定や参加者に応じたプログラムなど、一層の内容の充実を図るとともに、オンラインを活用するなど多様な参加方法を検討する必要があります。

▼社会福祉審議会意見

子どもたちの福祉の体験学習について、障がいを持つ方や高齢者とふれあう機会の創出を図られたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標6】 福祉活動の担い手を育成し活動を支援します

《主な取り組み》

- ①市民ボランティアの育成や社会福祉協議会の活動支援を行います。
- ②市民や地域の活動団体等と連携し、誰もが地域で暮らしやすい仕組みづくりを支援します。
- ③当事者団体の活動支援を行い、同じ悩みを抱えた人同士の情報交換や地域との交流を図ります。

【達成度】
◎・・・達成
○・・・目標値に向けて50%以上到達
△・・・目標値に向けて上昇
×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
◎・・・特に大きな成果が得られた
○・・・成果が得られた
△・・・あまり成果はなかった
×・・・成果がなかった
―・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人生100年推進課	12,079人	27,222人	33,079人	82%	○	△
①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数(累計)	人生100年推進課	78人	370人	638人	58%	○	△
①ゲートキーパー養成講座受講者数(累計)※	障がい福祉課	927人	2,135人	2,517人	85%	○	○
①あいサポーター養成講座受講者数(累計)	障がい福祉課		775人	990人	78%	○	○
②支援会員数(ファミリーサポートセンター事業)	すくすく子育て課	137人	136人	167人	81%	○	○

※令和5年度に「こころサポーター」から「ゲートキーパー」に名称を変更しました。

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について(市の考え)

①認知症サポーター養成講座受講者数(累計)
認知症サポーターは、認知症の人や家族への「応援者」として位置付けられ、一人でも多くの市民に養成講座を受講してもらうことを念頭に置き、目標設定と評価を実施してまいりました。令和6年度については、講座内容の改編によって、受講者数は増加傾向にあることから、第6期以降についても引き続き受講者の増加を図り、評価を実施してまいります。
①認知症サポーター育成ステップアップ講座受講者数(累計)
新型コロナウイルス感染症拡大により、開催数、参加者数が減少しました。国は令和7年までに、実際に地域で活動するサポーター(チームオレンジ)の育成を整備することを優先課題としたため、本市では、令和5年度よりサポーター活動を始め、令和6年度に全ての地域包括支援センターでチーム活動を開始しております。今後、活動が本格化する中で取組の評価や検証の実施について検討してまいります。
①ゲートキーパー養成講座受講者数(累計)
令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、ゲートキーパー養成講座は開催回数を減らしました。令和4年度は開催方法を工夫し、コロナ禍前の開催回数に近づけることができました。引き続き、職員向け研修の実施を含め、様々な機会を活用しながらゲートキーパーの養成とフォローアップに努めます。
①あいサポーター養成講座受講者数(累計)
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度は講座の開催を中止、令和3年度は規模を縮小しての開催となりました。令和4年度以降は、開催方法を工夫しながら実施しており、受講者数も増加しております。今後も、全ての方が暮らしやすい共生社会の実現を目指し、あいサポーターの養成に努めます。

②支援会員数（ファミリーサポートセンター事業）

依頼会員数は年々増加しているのに対し、支援会員数は令和元年度に減少し、その後、徐々に増加して、計画策定時の水準となりました。今後も、継続的な周知と定着率の向上に取り組むことで、支援会員数の増加及び支援会員の養成に努めます。

▼総括（市の考え）

・個別目標６については、新型コロナウイルス感染症拡大により実績が伸び悩んだものが多かった中、５つの成果を計る主な指標のうち、すべてで目標値に向けて50%以上到達し、総じて良好な指標の達成状況であったと捉えています。

・認知症サポーターについては、養成のみならず地域での活動につなげることができており、福祉活動の担い手育成に関する取り組みが着実に進んでいるものと考えます。

・その他の各種サポーターやボランティアについても、実際の活動につなげるためには、フォローアップや活動の場の提供など継続的な支援が必要です。

▼社会福祉審議会意見

ゲートキーパー養成講座の受講者による相談の場をつくられたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標7】 気軽に集える居場所や社会参加の場をつくります

《主な取り組み》

- ①だれもが気軽に集い、世代を超えた交流や専門職への相談ができる場所をつくります。
- ②子どもが安心できる地域の居場所をつくります。
- ③生きがいつくりや社会参加の場をつくります。

【達成度】
 ◎・・・達成
 ○・・・目標値に向けて50%以上到達
 △・・・目標値に向けて上昇
 ×・・・減少または低下

【事業所管課による施策評価】
 ◎・・・特に大きな成果が得られた
 ○・・・成果が得られた
 △・・・あまり成果はなかった
 ×・・・成果がなかった
 —・・・未実施

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①ひまわりサロン利用者数（延べ）	健康づくり推進課	11,148人	7,248人	11,948人	61%	○	○
②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数	こども青少年みらい課	4カ所	7カ所	6カ所	116%	◎	◎

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R1年度	実績値 R6年度
①つどいの広場来場者数	こども総務課	59,483人	85,361人
③ミニサロン数	健康づくり推進課	51	55

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①ひまわりサロン利用者数（延べ）
コロナ禍の影響により利用者が減少しました。転倒予防や認知症予防に関する体操やレクレーションに加え、健康づくりや介護予防の講話等を行い、ボランティアと共に地域介護予防活動の推進を図ることができたと捉えています。
②こども食堂支援事業補助金の交付対象となるこども食堂の数
こども食堂の社会的ニーズは年々高まっており、新設に関する問い合わせがある中、補助対象を増やすことができました。今後も地域偏在の解消などの課題を精査し、事業の見直しを行うとともに、地域の多世代を巻き込み、地域がつながるこども食堂を展開できるよう、各種媒体を活用した情報提供を進めていく方向性を検討しています。

▼総括（市の考え）

- ・個別目標7については、2つの成果を計る主な指標すべてが目標値に向けて50%以上到達しており、事業所管課においても「成果が得られた」と評価していることから、指標の達成状況としては良い状況です。
- ・ひまわりサロンにおいては、ボランティアとともに地域介護予防活動が展開され、こども食堂においては、地域の多世代を巻き込んだこども食堂の検討が進められており、ボランティアや地域住民が広く関わる居場所づくりに取り組んでいます。
- ・地域の誰もが安心して過ごせる居場所となるよう、環境整備や広報活動に努めるとともに、居場所を利用する方々のニーズ把握やニーズに沿ったプログラム内容を引き続き検討する必要があります。

▼社会福祉審議会意見

居場所に対するニーズが高まる中で、活動内容や特色を示すチラシなどの広報により周知に努めるとともに、住民による相談支援機能に繋げたい。また社会資源マップの作成について検討されたい。

第5期大和市地域福祉計画施策評価シート

基本目標2 一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち

【個別目標8】 地域福祉活動団体との連携をすすめます

《主な取り組み》

- ①避難行動要支援者支援制度や、災害時におけるよう配慮者の避難支援体制の整備について
自治会、民生委員・児童委員、地区社協などの地域の支援者との連携を深め、取り組みを進めます。
- ②民生委員・児童委員が円滑に活動を行えるよう支援するとともに、担い手の確保に努めます。
- ③地域福祉の活動を行っている団体への活動支援を行い、地域の支え合う力を高めます。

【達成度】 ◎・・・達成 ○・・・目標値に向けて50%以上到達 △・・・目標値に向けて上昇 ×・・・減少または低下 【事業所管課による施策評価】 ◎・・・特に大きな成果が得られた ○・・・成果が得られた △・・・あまり成果はなかった ×・・・成果がなかった —・・・未実施
--

▼成果を計る主な指標・最終目標値の達成状況・計画期間に対する事業所管課による施策評価について

指標の項目	担当課	計画策定時 H29年度	実績値 R6年度	最終目標値 R6年度	到達度		事業所管 課による 施策評価
					率	到達	
①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合	福祉総務課	53.3%	59.1%	70.1%	84%	○	○
②民生委員・児童委員充足率	福祉総務課	99.3%	92.8%	100%	93%	○	△

<<参考実績>>

項目	担当課	実績値 R1年度	実績値 R6年度
③保護司数	福祉総務課	42人	34人

▼成果を計る主な指標の達成状況の検証について（市の考え）

①避難行動要支援者支援制度において地域で取り組む推進メンバーを決めている自治会の割合
新型コロナウイルス感染症拡大や自治会の役員の交代等により最終目標値を達成することはできませんでした。継続的に地域に出向き説明を行うことで避難行動要支援者支援制度に新たに取り組む自治会も出てきました。引き続き、各地域への説明等を通じて、共助への理解や避難支援等の体制づくりを促していく必要があります。
②民生委員・児童委員充足率
令和4年の一斉改選前までは、充足率を徐々に上げることができていたものの、最終目標値は達成することができませんでした。民生委員・児童委員の担い手確保については、従来の定年制以外にも様々な課題があることから、民生委員候補者を選出する推薦委員と自治会や現役の民生委員・児童委員等との連携を深めるなど充足率向上のための取り組みを引き続き進めていきます。

▼総括（市の考え）

・個別目標８については、２つの成果を計る主な指標のすべてで、目標値に向けて50%以上達成していますが、事業所管課による施策評価をみると「民生委員・児童委員充足率」について「あまり成果はなかった」と評価していることから、指標の達成状況としては、やや課題が残っていると捉えています。

・民生委員・児童委員に限らず、保護司など地域活動の担い手不足については、喫緊の課題として捉えています。活動に関する負担軽減や活動しやすい環境づくりに努めるとともに、担い手確保に向けた新たな方策についても検討する必要があります。

▼社会福祉審議会意見

市全体で共助を理解し、取り組む体制づくりに努められたい。また、民生委員・児童委員や保護司の担い手確保に向けた新たな方策について検討する必要がある。